

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 神東塗料株式会社
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 波多野 健
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 大

TEL 06-6429-8474

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,345	—	125	—	184	—	103	—
20年3月期第1四半期	4,667	△0.2	83	△13.3	131	△12.2	86	3.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.34	—
20年3月期第1四半期	2.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	32,658	11,849	35.7	376.47
20年3月期	33,447	11,914	35.1	378.67

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,667百万円 20年3月期 11,735百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,500	—	340	—	450	—	250	—	8.07
通期	23,200	5.4	800	△9.1	1,000	△6.9	540	△1.4	17.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 31,000,000株 20年3月期 31,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 9,386株 20年3月期 8,737株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 30,990,830株 20年3月期第1四半期 30,991,921株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱、原油価格や原材料価格の高騰に歯止めがかからず企業収益や個人消費を圧迫し、設備投資も減速するなど先行不透明感を強めながら推移してまいりました。

当社グループは、このような状況下で、市場ニーズに沿った環境対応型商品の積極的な販売活動を展開いたしました。また、営業・技術・品質面での競争力を強化すると共に、製品価格の是正に取り組むなど、全社を挙げて収益の向上に努めてまいりました。

この結果、第1四半期における売上高は新規連結子会社化による売上増6億21百万円などにより、53億45百万円(前年同期比14.5%増)となりました。損益面では、営業利益は1億25百万円(前年同期比50.6%増)、経常利益は1億84百万円(同40.8%増)、四半期純利益は1億3百万円(同19.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(塗料事業)

IU(工業用)塗料分野では、アルミ電着塗料は住宅着工件数の減少が継続しており売上は減少いたしました。工業用電着塗料は、ユーザーの工場集約等により数量は減少しましたが、高付加価値商品への転換により、売上は増加いたしました。粉体塗料は建築基準法改正に伴う住宅関連産業の低迷と大型ユーザーの稼働率低下により、売上は減少いたしました。工業用塗料は建設機械・工作機械業界が堅調で、加えて新規需要先の獲得もあり売上は増加いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は熾烈な市場競争下で、環境対応型塗料を軸とした積極的な販売活動を展開いたしました。昨年9月に、持分法適用関連会社(ジャパンカーボライン社)の連結子会社化により、売上は大幅に増加いたしました。道路施設用塗料はすべり止め・区画線用途ともに順調で売上は増加いたしました。樹脂応用製品の売上は環境対応型商品の道床安定剤及びスラブ補修材が、それぞれ順調に推移いたしました。

自動車用塗料分野では、需要先の生産量の増加と新タイプの電着塗料も出荷は順調で、自動車用電着塗料の売上が大幅に増加いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は48億75百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は1億18百万円となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は4億70百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権が3億57百万円、有形固定資産が4億91百万円、それぞれ減少したこと等により326億58百万円(前連結会計年度末比7億88百万円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務が2億80百万円、未払法人税等が1億85百万円、短期借入金が1億24百万円、賞与引当金が1億9百万円、それぞれ減少したこと等により208億9百万円(前連結会計年度末比7億23百万円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が51百万円減少したこと等により118億49百万円(前連結会計年度末比65百万円減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12億83百万円(前連結会計年度末比1億81百万円増)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは△2百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払2億49百万円等による減少と税金等調整前四半期純利益2億8百万円の計上等による増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4億48百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入5億53百万円と有形固定資産の取得による支出58百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億64百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出3億74百万円及び配当金の支払いによる支出1億34百万円等による減少と短期借入れによる収入2億50百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経済環境は、原材料高を背景に企業の設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど国内景気はさらに減速が予想されますが、現時点において、連結業績予想につきましては見直しを行っておりません。

ただし、期初に想定した事業環境が大きく変化しているため、今後の情報収集等により、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)

及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を

当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313	1,131
受取手形及び売掛金	6,126	6,484
商品及び製品	1,755	1,760
原材料及び貯蔵品	592	548
その他	408	585
貸倒引当金	△ 52	△ 62
流動資産合計	10,144	10,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,213	3,258
機械装置及び運搬具(純額)	940	981
土地	16,491	16,896
その他(純額)	290	291
有形固定資産合計	20,936	21,427
無形固定資産	269	264
投資その他の資産		
投資有価証券	715	703
その他	771	782
貸倒引当金	△ 178	△ 178
投資その他の資産合計	1,307	1,306
固定資産合計	22,513	22,998
資産合計	32,658	33,447

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,616	6,896
短期借入金	2,051	2,176
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税	80	265
賞与引当金	120	229
役員賞与引当金	4	15
その他	1,224	1,316
流動負債合計	10,196	11,000
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	3,883	3,888
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	854	767
役員退職慰労引当金	6	6
負ののれん	25	27
その他	577	577
固定負債合計	10,612	10,532
負債合計	20,809	21,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,113	2,164
自己株式	△ 1	△ 1
株主資本合計	4,951	5,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	9
土地再評価差額金	6,725	6,724
為替換算調整勘定	△ 30	△ 1
評価・換算差額等合計	6,715	6,732
少数株主持分	182	179
純資産合計	11,849	11,914
負債純資産合計	32,658	33,447

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	5,345
売上原価	4,261
売上総利益	1,083
販売費及び一般管理費	
発送費	153
広告宣伝費及び販売促進費	27
従業員給料及び手当	249
賞与引当金繰入額	56
退職給付費用	45
減価償却費	34
試験研究費	39
その他	351
販売費及び一般管理費合計	958
営業利益	125
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	6
受取ロイヤリティー	0
持分法による投資利益	46
その他	33
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	23
その他	4
営業外費用合計	28
経常利益	184
特別利益	
固定資産売却益	27
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	4
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	208
法人税等	92
少数株主利益	12
四半期純利益	103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月 1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	208
減価償却費	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	23
持分法による投資損益 (△は益)	△ 46
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 27
有形固定資産除却損	4
売上債権の増減額 (△は増加)	359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 1
その他	△ 43
小計	255
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 16
法人税等の支払額	△ 249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 58
有形固定資産の売却による収入	553
その他	△ 46
投資活動によるキャッシュ・フロー	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250
短期借入金の返済による支出	△ 374
長期借入金の返済による支出	△ 5
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△ 134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181
現金及び現金同等物の期首残高	1,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高	4,875	470	5,345	-	5,345
営 業 利 益	118	6	125	-	125

(注) 1. 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表

(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
売上高	4,667
売上原価	3,730
販売費及び一般管理費	853
営業利益	83
営業外収益	82
営業外費用	34
経常利益	131
税金等調整前四半期純利益	131
法人税等	44
四半期純利益	86